

S - 3 脱温暖化社会に向けた中長期的政策オプションの多面的かつ総合的な評価・予測・立案
手法の確立に関する総合研究プロジェクト

2. 温暖化対策の多面的評価クライテリア設定に関する研究

(4) 規範によるクライテリア研究

青山学院大学

国際政治経済学部

太田 宏

< 研究協力者 >

青山学院大学

伊藤丈人

青山学院大学

青山和徳

[要旨]

今回の研究の目的は、確固とした長期的な気候変動政策を策定するために、将来想定される国際ならびに国内政治状況を可能な限り体系的かつ包括的に概念化することである。こうした研究は、地球温暖化対策の多面的なクライテリア策定のための前提条件を整理するのに役立つばかりでなく、今後の研究において実効性があり有効な政策指針を得るためにも不可欠のものである。

これから2050年までに、国際政治構造にどのような変動が起こるかを予測する上で、以下の三つの基本的な説明要因にしたがって展望する。すなわち、競争型の世界、対立型の世界、そして協調型の世界へ向かう国際政治変動である。また、これらの基本的な国際政治変動がその可能性を最大限発揮した場合、各々「合理主義の支配」、「力の支配」、そして「規範の支配」の世界の実現ということになる。しかし、現実にはこれらの諸力の相互作用の結果、一定の方向にベクトルが働く。

本研究で特定した諸力の決定変数は、グローバルな変化要因、技術革新とその伝播要因、そしてこれらが主要国の国内政治経済及び社会に与える影響と、それによって決定されるそれらの国の国際政治に及ぼす影響を考慮する。さらに、これらのグローバルな変化要因、技術革新とその伝播要因、そして主要国の国内政治経済及び社会変動要因にも上記の三つの基本的な説明要因、すなわち、競争型、対立型、あるいは協調型の国際政治変動シナリオが影響を及ぼす。

考察の結果、短中期的には対立型と競争型の中間型の国際政治変動シナリオが、現時点では最も妥当性があるといえる。ただし、温暖化による気候変動が世界各地で実感されるようになると、協調型の国際政治変動シナリオが急に脚光を浴びる可能性もある。その際、あまりに手遅れにならないように「規範的な力」が大きく作用して、危機的な状況になるまでに、競争型と協調型の中間シナリオがより現実的なものになる可能性もある。

[キーワード] 競争型の世界、対立型の世界、協調型の世界、グローバリゼーション、技術革新

1. はじめに

これから2050年までに、国際政治構造にどのような変動が起こるのだろうか。社会科学の疑問

としては雲をつかむような話だが、以下の三つの基本的な見方にしたがってその変動を展望する。すなわち、競争型の世界、対立型の世界、そして協調型の世界へと向かう国際政治変動である。また、これらの基本的な国際政治変動がその可能性を最大限発揮した場合、各々「合理主義の支配」、「力の支配」、そして「規範の支配」の世界が実現することになる(図-1参照)。しかし、現実にはこれらの諸力の相互作用の結果、一定の方向にベクトルが働くにちがいない。

その諸力を決定する諸変数を精査して特定する必要があるが、現時点では、グローバルな変化要因、技術革新とその伝播要因、そしてこれらが主要国の国内政治経済及び社会に与える影響と、それによって決定されるそれらの国の国際政治に及ぼす影響を考慮しなければならないだろう。そして、これらのグローバルな変化要因、技術革新とその伝播要因、そして主要国の国内政治経済及び社会変動要因にも上記の三つの基本的な見方、すなわち、競争型、対立型、あるいは協調型の国際政治変動シナリオが影響を及ぼす。

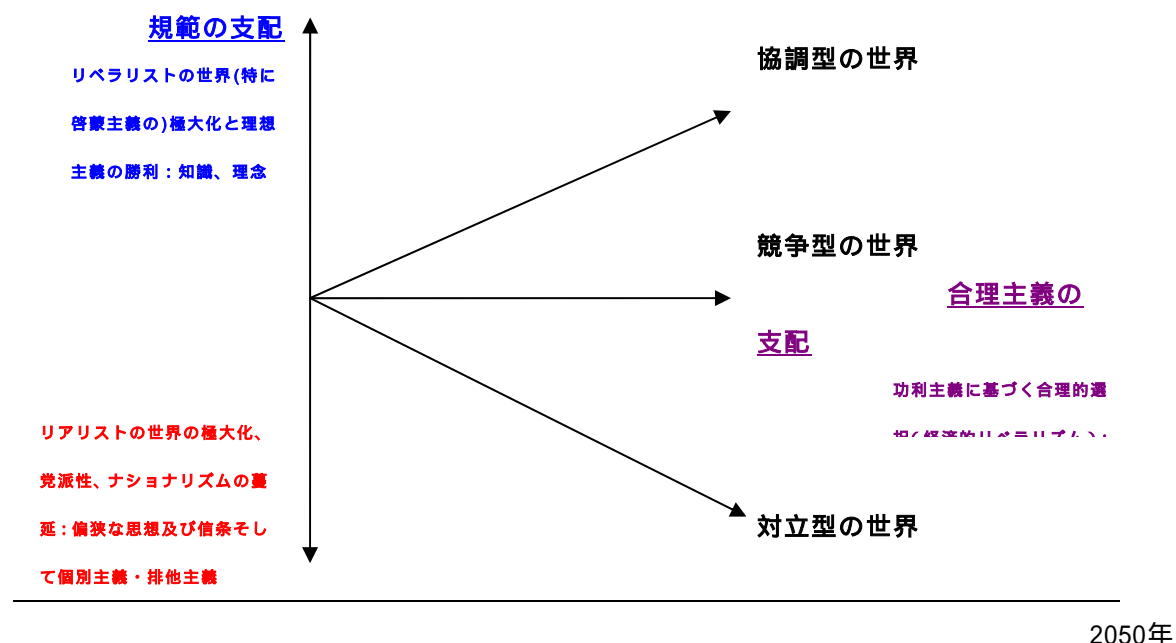
2. 研究目的

今回の初期的な研究の最大の目的は、確固とした長期的な気候変動政策を策定するために、将来想定される国際ならびに国内政治状況を可能な限り体系的かつ包括的に概念化することである。こうした研究は、地球温暖化対策の多面的なクライテリア策定のための前提条件を整理するのに役立つばかりでなく、今後の研究において実効性があり有効な政策指針を得るためにも不可欠のものである。したがって、本研究では、温暖化対策との相互影響作用を制御して、そうした対策とは独立したものとして国際政治変動を想定した。

3. 研究方法

本研究で採用した方法は、演繹法に基づいて2050年までの国際政治変動シナリオの基本的枠組みを叙述する方法である。演繹的アプローチといっても、基本的な概念的枠組み(図-1参照)を特定するためには、これまでの国際政治あるいは国際関係論における主要な学問的業績に依拠する必要がある。本研究の概念構造の骨格をなす独立変数(あるいは説明変数)は、次の通りである。(1)グローバルな変化要因、経済のグローバル化の拡大と深化、グローバリゼーションと国際政治；(2)技術革新とその伝播、そして主要国の国内政治経済ならびに社会変動；そして(3)その他の要因である。それらは地球気候の急変や突発的な武力紛争などである。以下に、国際変動シナリオの基本的概念を記しておく。

図-1: 2050年までの国際政治変動シナリオの基本的概念



4. 考察及びまとめ

2050年までの国際政治変動を、対立型の世界、競争型の世界、そして協調型の世界へ向かう国際政治変動シナリオを描いて予想しようと試みた。こうしたシナリオを決定付ける方向性をもった力として、「力の支配」、「合理主義の支配」そして「規範の支配」を考え、互いの力関係から将来の国際政治変動シナリオが決定されると仮定した。さらに、それらの諸力を左右する要因として(1) グローバルな変化要因(経済のグローバル化の拡大と深化、グローバル化と国際政治)、(2) 技術革新とその伝播要因、(3) 主要国の国内政治経済ならびに社会変動要因を挙げた。そして、現実社会では、これらの諸力の相互作用の結果、一定の方向にベクトルが働き、特定のシナリオが他のものに比べて有利になる。ただし、協調型と競争型、あるいは競争型と対立型の混合といったシナリオも可能である。

冷戦終焉のeuphoriaや「平和の配当」論も跡形もなくなって久しい上、9・11後の中東政情不安の増大や他の地域での政情不安の存在は、今後とも対立型の政治変動シナリオの優位性を示しているともいえる。また、国連を中心とした多国間主義の危機を指摘するものもある。しかし、国際経済の局面では、競争型の政治変動シナリオの優位性を示唆する動きが顕著である。以上の小考察から、短中期的には対立型と競争型の中間型の国際政治変動シナリオが、現時点では最も妥当的であるといえる。ただし、温暖化による気候変動が世界各地で実感されるようになるとか、極地域や氷河の氷の急激かつ大規模溶解やさんご礁の白化現象の急増などの「人類の危機感」の増幅によって、協調型の国際政治変動シナリオが急に脚光を浴びる可能性もある。その際、あまり手遅れにならないように「規範的な力」が大きく作用して、危機的な状況に陥る前に競争型と協調型の中間シナリオがより現実的なものになる可能性もある。最後に、次節でこの研究の成果として、より具体的な国際政治変動シナリオ(素案)を描く。

5. 本研究の成果：予想される具体的な政治変動シナリオ(素案)

政治変動の範囲 (素案)		競争型の政治変動及び温暖化対策シナリオ	
グローバル	<ul style="list-style-type: none"> ・COP 10 ・市場経済のグローバル化 	<ul style="list-style-type: none"> ・WTO[先進国の農業市場の部分的開放：産業界主導の知的所有権関連協定 (TRIPs協定)] ・多国籍の大企業・大資本のグローバル・アライアンスの拡大と深化 ・世界人口増加、富める国と貧しい国の格差拡大、環境破壊の拡大 ・気候変動の影響も増大 = 2001年のIPCCの予測の中位程度の影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の貧富の格差拡大傾向に歯止めかからず。 ・気候変動の影響の規模と範囲拡大 ・ETはグローバル市場となる。 ・温暖化対策技術も発展するが、その便益を享受するのは開発国に限定される。 普遍的な技術の伝播は困難 + 途上国に必要な中間規模の適正技術はグローバル市場の「商品」にならない。
インター ナショナル/イ ンター・ス テイト(国 家間関 係：IS)	<ul style="list-style-type: none"> ・EU アジア進出 ・FTA：日本 + メキシコ (+ 韓国 + タイ等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・EU、NAFTA、ASEAN、メルコスール、日本を中心としたFTA間の競争を通して自由貿易推進 ・米英(大西洋)同盟と日米(太平洋)同盟と欧州連合やアフリカ連合、ASEANやOAS間の競争 	<ul style="list-style-type: none"> ・EUはトルコやロシア市場を取り込む。 ・米のNAFTAは中南米を組み入れる。 ・日・中・印がアジア市場とアジアでの政治的指導権を争う。
欧州(含ロシア)	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシアの京都議定書批准とEUによるWTO加盟推薦の取引 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規加盟のEU諸国と旧加盟国の間での経済的競争が激化 ・後者の失業増大と前者への工場移転 ・露のWTO加盟 露の経済発展と資源開発促進 ・EUの排出量取引(ET) 制度技術革新 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場メカニズムによるETはある程度のGHGs排出削減になるが、抜本的な削減にはならない。 ・EUは、トルコとロシアへと拡大。しかし、域内の地域間競争激化。EU委員会と議会は舵取りに苦しむ。
北米	<ul style="list-style-type: none"> ・ケリー候補の勝利 	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ、多国間主義へ回帰 ・京都議定書の削減目標に類似した目標設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカの経済・技術力の競争力維持に努める。アメリカ社会の根本的な産業・交通体系やライフスタイルに変化なし 急激なGHGs排出量削減不可能 ・中国との政治経済的競争を意識した政策の採用 ・NAFTAの拡大
中南米・中 近東・ア フリカ	<ul style="list-style-type: none"> ・OPECの原油価格統制機能低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・OPEC諸国は、短期的な利益追求に走り、石油に依存した開発からの脱却困難 ・中南米は工業化のために森林資源等を乱伐 ・アフリカは世界市場向けの換金作物のモノカルチャー農業から脱却できず。 	<ul style="list-style-type: none"> ・OPEC諸国は石油や天然ガスの枯渇に直面 経済不況 社会不安 政治的混乱 ・中南米諸国の森林激減 地球温暖化促進 ・アフリカの貧困の恒久化 環境破壊の悪化 貧困(貧困と環境破壊の悪循環)
アジア・太平洋	<ul style="list-style-type: none"> ・中国への日・欧・米の資本・産業進出(初期的段階) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の主要産業のアジアを中心とした「多国籍化」の進展 ・中国の市場と公共事業をめぐる主要先進国政府と多国籍企業(MNCs)の熾烈な競争 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国がアメリカに次いで世界第二の経済大国に GHGs排出量は世界第一、また、インドも経済大国となり、両国が世界経済発展の原動力となる。
日本	<ul style="list-style-type: none"> ・市場開放・民営化政策(電力の制限的自由化) ・METI+産業vs. ME ・民間主導の技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ社会型の市場経済体制の拡大と深化 ・工場の海外移転による産業の空洞化 ・本国では技術研究開発とソフト開発に特化 海外からの優秀な人材の積極的登用 = 戦略的移民政策 ・日本社会の二層化 社会的軋轢増大 ・積極的な温暖化防止策導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・電力の自由化政策の更なる推進 原発の不経済性に衆目集まる。 ・日本外交の選択： <ul style="list-style-type: none"> (1) 日米同盟基軸の維持 competition with (com w/) 中国 (+ 印) とEU (2) 米・中との等距離外交 com. w/ EU (3) 日中関係基軸 com w/ 米とEU ・新規技術によって部分的に改善されるものの、日本のGHGs 排出微増

れず。

政治変動の範囲

(素案)

対立型の政治変動及び温暖化対策シナリオ

グローバル	<ul style="list-style-type: none"> ・COP 10 ・「グローバル・テロ戦争？」 ・核拡散(含む闇市場)問題 	<ul style="list-style-type: none"> ・「南」「北」格差拡大 ・グローバルなテロの温床 ・森林破壊等自然の収奪・砂漠化拡大 気候変動悪化 ・国民経済発展優先の自然資源開発・収奪 地球環境の劣悪化 温暖化加速 ・米ドル vs. ユーロ vs. 円 vs. 元 対立し合う経済圏形成 ・保護貿易主義の拡大 	<p>長期-1: アメリカの国連からの脱退; 国際通貨・金融秩序の崩壊; 保護貿易主義の「近隣窮乏化政策」</p> <p>国際貿易秩序の崩壊; 世界各地で資源争奪戦</p> <p>第三次世界大戦への道; 国際社会の混乱と同時に自然環境の劣悪化と激しい気候変動</p> <p>長期-2: 貧富の格差拡大 世界各地で資源確保のため武力紛争頻発 環境破壊が状況を更に悪化させる。気候変動は激しさを増し、世界各地で自然災害拡大</p>
インターナショナル/インター・ステイト	<ul style="list-style-type: none"> ・「有志連合」(米・英・日など) vs. Multilateralism (EUなど) 	<p>EU vs. NAFTA vs. 中華圏 vs. ASEAN&日本 vs. メルコスール vs. AU など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域連合が完全に地域内の利益擁護と繁栄を志向 地域間の国際的な敵対関係が蔓延
欧州(含ロシア)	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州: 保守反動・開発指向型の政治勢力の影響力拡大 ・ブーテン政権が中央集権体制固め 	<ul style="list-style-type: none"> ・独の「赤・緑」連合政権敗北; 北欧諸国でも社民党と緑の党後退 ・保守系の政権が続く→温暖化政策後退 ・EU 憲法不成立; EU 内の「南」「北」格差拡大 ・トルコの EU 加盟申請拒否される ・失業問題悪化 国民経済重視のナショナリズム勢力拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・EU の分裂 ・サブナショナルな勢力台頭(少数民族や右翼勢力) 国境の再定義 ・キリスト教社会とイスラム教社会の対立激化(「文明の衝突」)
北米	<ul style="list-style-type: none"> ・ブッシュ大統領の再選 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー浪費型社会継続 ・環境破壊を伴う資源開発(アラスカ油田開発など) ・イラクの「ベトナム化」→国内対立激化(世論二分) ・テロ頻発 治安悪化 軍事体制の強化→長期-1 08年共和党勝利 12年以降共和党と民主党政権が交替を繰り返す。温暖化対策進展せず→長期-2 	<p>長期-1: 「帝国」主義的に国際政治・経済的勢力圏拡大と資源獲得戦争も辞さなくなる。技術開発以外に有効なGHGsの排出削減対策は採られない。</p> <p>長期-2: 政権交替は定期的に起こるものの、アメリカ社会のライフスタイルと産業構造に根本的な変化なく、エネルギー浪費社会とGHGsの排出の増加傾向は続く。</p>
中南米・中近東・アフリカ	<ul style="list-style-type: none"> ・開発優先の政権 ・国内統治の困難な国が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済発展のためにブラジル等で熱帯雨林の伐採拡大。 ・コロンビアなど麻薬による社会的荒廃が更に進む ・中近東やアフリカ地域内の自然資源の収奪の深刻化、貧富の格差拡大、砂漠化の拡大 テロや内線など紛争多発 	<ul style="list-style-type: none"> ・中南米の熱帯雨林の破壊是最悪の状態に。 ・中近東の石油などの資源の枯渇問題が顕在化 政治経済状況の急激な悪化 ・アフリカ大陸で森林伐採が極限状況に 砂漠化も深刻 貧困問題に拍車 「環境の欠乏」 紛争を助長
アジア・太平洋	<ul style="list-style-type: none"> ・開発優先の政権が多く誕生 国益追及 	<ul style="list-style-type: none"> ・「開発主権」の下、中国は大規模開発・高度経済成長路線を邁進 + 自動車の急速な普及 = GHGs 排出量世界最大に ・インドも中国に追随 ・ASEAN諸国の間で希少資源をめぐる紛争が頻発 ・インドネシアやニューギニアでの熱帯林破壊や沿岸のさんご礁の白色化が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国は南沙諸島などの天然資源を強権的に奪取; 他の地域でも資源争奪紛争; 台湾との関係も一触即発状況に アメリカも台湾問題介入示唆 ・太平洋やインド洋にある島嶼国の住民やバングラデシュらの沿岸地域住民が海面上昇の影響で難民化 周辺諸国に流入 政治・経済・社会問題へと発展 ・北朝鮮の独裁政権崩壊 韓国経済大打撃 東アジアの政情不安増大 ・異常気象による被害の増大と広域化
日本	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化対策は産業の自主規制中心 	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化対策として環境税と"cap & trade"を伴う排出量取引制度導入が見送られる。→京都議定書の約束不履行 	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる資源の高騰 日本経済の長期的不況; 原発の放射能廃棄物処理などの経済的負担の増大とプルトニウムの膨大な蓄積の国際政治問題化 ・アジアにおける「中国覇権」と政治経済的に対

	・日米同盟関係の強化と独自の防衛力の強化	立
--	----------------------	---

政治変動の範囲

(素案)

協調型の政治変動及び温暖化対策シナリオ

グローバル	・COP 10の成功：将来の取り組みへの弾みを得る。	・IMF/WB改革＝理事会の民主的運営 途上国の意志決定過程参加 ・ブレトンウッズ体制の強化 ・京都議定書の発効 付属書I国が削減目標を達成 第二約束期間での削減20%を、十分な国際的な資金・技術支援を得た主要途上国の積極的参加で達成。	・WTO体制での途上国の輸出品に対する公平で公正な市場開放の進展 ・IMF/WBの金融支援や先進工業国のODA政策の改善＝途上国の持続可能な開発と国際的な緊急経済支援体制の強化（国連経済安全保障理事会の設立など） ・国連の権威回復と強化 多国間主義とマルチステイクホルダー参加重視の国際協調体制の構築＋国際公共財の維持と管理のため主権国家の権利を制約 ・2050年までに1990年レベルから60%削減を目標に国際協力体制が整う。
インター ナショナル/ イ ンター・ス テイト	・ASEM、 ・六者協議	・国際政治経済問題に関する多国間主義の維持と発展：世界の開発・貧困問題改善のため、EU、NAFTA、ASEAN&日本中心のFTA、メルコスール、AUなどが協力関係を構築；温暖化対策でも地域間で政策協調を図る。	・各地域の開発銀行と各国のODAによる効果的な持続可能な開発支援 ・各地域連合間と国家間の情報・技術交換ならびに政策協調の進展
欧州（含ロシア）	・ロシア京都議定書を批准	・デンマーク：電力に占める自然エネ比率 25% (by 2008)；独：自然エネ 20% (by 2020)；スペイン：エネルギー消費の12%以上を自然エネ (by 2010)；英国：電力の自然エネ比 15.4% (by 2015) ・EU憲法施行 トルコ加盟	・拡大EUの安定と政策協調の進展 旧東ヨーロッパ諸国の環境問題改善（含むGHGs排出抑制） ・独や北欧諸国は「エコ近代化（ecological modernization）」のモデル国に。 ・EUはロシアと政策協調を本格化させる。
北米	1. ケリー候補の勝利（京都議定書(KP)枠組復帰宣言 中期-1 2. ブッシュ大統領再選 中期-2	中期-1：ケリー大統領政権：京都議定書(KP)枠組復帰あるいは具体的なGHGs削減計画作成 気候変動の影響の深刻化、科学的知見、技術開発の進展 ケリー政権以後の民主・共和党ともに、温暖化政策を発展継承＋先進的な州や企業による温暖化対策の促進 中期-2：ブッシュ大統領再選後の政治経済の大混乱 共和党の支持急落 しばらく民主党政権続く。共和党の穏健派による党の立て直し 2012年以降の選挙で再び対抗勢力となる。その間、中期-1と同様の政策を採用。	・国際的な協力体制に復帰 「社会的学習」を通して功利主義を超える。 グローバルな公共財としての安定した地球気候の追及 ・技術開発と経済的手法を駆使した創造的な方法あるいは制度的イノベーションで世界のGHGs排出量抑制策をリード＋国際社会からの信頼の回復と外交上のリーダーシップを発揮
中南米・中 近東・ア フリカ	・各国は持続可能な開発達成に向けて真剣に取り組みだす。	・OPEC諸国は石油の安定供給を図る一方、先進工業国やMNCsからの投資と技術協力も得て、脱石油依存の発展模索 ・国際的な財政・技術的支援と自助努力（例：「グリーンベルト運動」） アフリカの貧困と環境悪化緩和と中南米の森林保護の進展 ・エジプト：電力需要に占める自然エネ比率 14% (by 2020)	・貧困と持続可能な開発路線が軌道に乗り、02年のヨハネスブルグ世界首脳会議での政策目標達成が現実化。 ・中東及び中南米諸国の民主化の進展と持続可能な発展 ・アフリカ諸国も国内農業基盤の確立と適正技術の活用による持続可能な発展
アジア・太平洋	・中国・インドでも環境問題が深刻化	・中国：電力に占める自然エネ比率 10% (by 2010) ・フィリピン：地熱大国 (by 2013)	・中国も自国の環境悪化の現実により国際的な環境保護の取り組みに積極的に参加 公共交通機関の整備や循環型の社会を目指す ・インドは最先端の技術と中間適正技術大国として途上国をリード
日本	・京都議定書発効に向けて官民協力体制作りへ	・電力に占める新エネ比率 1.35% (and more?) ・環境税、京都メカニズムの活用、	・日本は独や北欧諸国とともに「エコ・近代化」のモデル国に。 ・脱原発社会と循環型社会基盤の形成

以上が2050年までに考えられ得る政治変動予想の概略であり、各政治変動シナリオとそれに関連する温暖化対策などの叙述はまだ素案の段階にある。そもそも、一年先の政治的变化を予想すること自体至難の業であり、20年あるいは50年先を「科学的に」予想することは不可能である。したがって、この初期的研究では大方の方向性を示すことを意図したに過ぎず、様々な角度から政治変動シナリオの叙述内容に関して検討を重ねる必要がある。

6 . 主要参考文献

英文

- 1) Baldwin, David A. 1985. *Economic Statecraft*. Princeton: Princeton University Press.
Barber, Benjamin R. 1995. *Jihad vs. McWorld: How Globalism and Tribalism Are Reshaping the World*. New York: Ballantine Books.
- 2) Beck, Ulrich. 1999. *World Risk Society*. Cambridge: Polity.
Bull, Hedley. 1977. *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics*. Hampshire: Macmillan Press.
- 3) Dryzek, John S. 1997. *The Politics of the Earth: Environmental Discourses*. Oxford: Oxford University Press.
- 4) Evans, Peter B., Harold K. Jacobson, and Robert D. Putnam, eds. 1993. *Double-Edged Diplomacy: International Bargaining and Domestic Politics*. Berkeley: University of California Press.
- 5) Klare, Michael T. 2001. *Resource Wars: The new Landscape of Global Conflict*. New York: Henry Holt.
- 6) Koutrakou, Vassiliki. Ed. 2004. *Contemporary Issues and Debates in EU Policy: The European Union and International Relations*. Manchester: Manchester University Press.
- 7) Krasner, Stephen D. ed. 1983. *International Regimes*. Ithaca: Cornell University Press.
Gilpin, Robert. 1997. *The Political Economy of International Relations*. Princeton: Princeton University Press.
- 8) Gilpin, Robert., Jean M. Gilpin. 2000. *The Challenge of Global Capitalism: The World Economy in the 21st Century*. Princeton: Princeton University Press.
- 9) Held, David. 1995. *Democracy and the Global Order: From the Modern State to Cosmopolitan Governance*. Cambridge: Polity.
- 10) Held, David. 2004. *Global Covenant: The Social Democratic Alternative to the Washington Consensus*. Cambridge: Polity.
Held, David and Anthony McGrew. eds. 2002. *Governing Globalization: Power, Authority and Global Governance*. Cambridge: Polity.
- 11) Homer-Dixon, Thomas F. 1999. *Environment, Scarcity, and Violence*. Princeton: Princeton University Press.

- 12)Huntington, Samuel P. 1996. *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*. New York: Simon & Schuster.
- 13) Ikenberry, G. John. 2001. *After Victory: Institutions, Strategic Restraint, and the Rebuilding of Order after Major Wars*. Princeton: Princeton University Press.
- 14) Karns, Margaret P., Karen A. 2004. Mingst. *International Organizations: The Politics and Processes of Global Governance*. Boulder, CO: Lynne Rienner.
- 15) Kaul, Inge, Isabelle Grunberg, Marc A. Stern. 1999. *Global Public Goods: International Cooperation in the 21st Century*. Oxford: Oxford University Press.
- 16) Kennedy, Paul. 1987. *The Rise and Fall of the Great Powers: Economic Change and Military Conflict from 1500 to 2000*. New York: Random House.
- 17) Kennedy, Paul. 1993. *Preparing for the Twenty-First Century*. New York: Random House.
- Kindleberger, Charles P. 1986. *The World in Depression, 1929-1939* (Revised and Enlarged Edition). Berkeley: University of California Press.
- 18)Keohane, Robert O. 1984. *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy*. Princeton: Princeton University Press.
- 19)Luterbacher, Urs and Detlef F. Sprinz, eds. 2001. *International Relations and Global Climate Change*. Cambridge, MA: The MIT Press.
- 20) Oye, Kenneth A., ed. 1986. *Cooperation under Anarchy*. Princeton: Princeton University Press.
- 21) Schelling, Thomas C. 1960. *The Strategy of Conflict*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- 22) Stiglitz, John. 2002. *Globalization and Its Discontents*. London: Allen Lane.
- Waltz, Kenneth N. 1954. *Man, the State and War: A Theoretical Analysis*. New York: Columbia University Press.
- 23) Waltz, Kenneth N. *Theory of International Politics*. Reading, MA: Addison-Wesley, 1979.
- Wolfers, Arnold. 1962. *Discord and Collaboration: Essays on International Politics*. Baltimore: The Johns Hopkins Press.
- 24) Woodward, Bob. 2002. *Bush at War*. New York: Simon & Schuster.
- Young, Oran. 1994. *International Governance: Protecting the Environment in A Stateless Society*. Ithaca: Cornell University Press.
- 25) Young, Oran R. 1999. *Governance in World Affairs*. Ithaca: Cornell University Press.
- 26) Young, Oran R. 2002. *The Institutional Dimensions of Environmental Change: Fit, Interplay, and Scale*. Cambridge, MA: The MIT Press.
- 27) Young, Oran R. ed. 1997. *Global Governance: Drawing Insights from the Environmental Experience*. Cambridge, MA: The MIT Press.

和文

- 28) 飯田哲也 『北欧のエネルギーデモクラシー』新評論、2000年。
- 29) 入江昭 『新・日本の外交 地球化時代の日本の選択』中公新書、1991年。
- 30) 江藤隆司 『「トモロコシ」から読む世界経済』光文社新書、2002年。

- 31) 大沼保昭編著『資料で読み解く国際法 上・下』東信堂、2002年。
- 32) 押村高編著『アメリカ帝国のイメージ 国際社会との広がるギャップ』早稲田大学出版部、2004年。
- 33) カルダー、ケント・E 『アジア危機の構図 エネルギー・安全保障問題の死角 』日本国際新聞社、1996年。
- 34) クレア、マイケル・T 『世界資源戦争』廣済堂出版、2002年。
- 35) コール、リチャード編著『開発途上国におけるグローバル化と貧困・不平等』明石書店、2004年。
- 36) ザックス、ヴォルフガング『地球文明の未来学』新評論、2003年。
セン、アマルティア『貧困の克服 アジア発展の鍵は何か 』集英社新書、2002年。
- 37) 中国環境問題研究会編『中国環境ハンドブック2005 - 2006年版』蒼蒼社、2004年。
- 38) ノルゴー、ヨハンS、ベンテ・L・クリステンセン『エネルギーと私たちの社会 デンマークに学ぶ成熟社会』新評論、2002年。
- 39) ニーン、ブルースター『カーギル アグリビジネスの世界戦略』大月書店、1997年。
バーバック、ロジャー、パトリシア・フリン『アグリビジネス アメリカの食糧戦略と多国籍企業』大月書店、1995年。
- 40) ハンチントン、サミュエル『文明の衝突と21世紀の日本』集英社新書、1998年。
- 41) ベック、ウルリヒ『危険社会 新しい近代への道』法政大学出版局、1998年。
- 42) ベルトラン、モーリス『国連の可能性と限界』国際書院、1995年。
- 43) ホーケン、ポール、エイモリとハンター・ロビンズ『自然資本の経済 「成長の限界」を突破する新産業経済 』日本経済新聞社、2001年。
44) マルサス、トマス・R 『人口論』中公文庫、1973年。
- 45) ミッテルマン、ジェームズ・H 『グローバル化シンドローム 変容と抵抗 』法政大学出版局、2002年。
- 46) 宮島喬『ヨーロッパ市民の誕生』岩波新書、2004年。
- 47) リッツァ、ジョージ『マクドナルド化する社会』早稲田大学出版部、1999年。
- 48) 渡辺昭夫、土山實男編『グローバル・ガバナンス』東京大学出版会、2001年。

7．国際共同研究等の状況

なし

8．研究成果の発表状況

(1) 誌上発表

< 論文(査読なし) >

太田宏「国際関係における規範の役割に関する一考察」青山国際政経論集 63 ,157-177(2004) .

(2) 口頭発表

太田宏：日本国際政治学会（2004年10月15日）

「国際環境レジームの有効性に関する研究—地球環境問題の事例を中心に—」

Hiroshi Ohta, The International Conference on “EU-Japan Relations at the Time of the EU Constitution and Enlargement”, Brussels, Belgium, 22-23 November, 2004. “Is Japan on the Way to Multilateralism?: Japan-U.S. Alliance and the United Nations”

(3) 出願特許

なし

(4) シンポジウム、セミナーの開催（主催のもの）

なし

(5) マスコミ等への公表・報道等

なし

9 . 成果の政策的な寄与・貢献について

今後、環境省地球環境部会気候変動に関する国際戦略専門委員会や気候変動将来枠組IGESワーキンググループ等を通じて、本シナリオに基づいて温室効果ガス排出の国際的分担に関するバーダンシェアリング・スキームを作成予定であり、これによって日本及び国際的な長期的脱温暖化政策形成（特に目標設定）過程に貢献する予定である。